

# 衆議院国土交通委員会ニュース

【第211回国会】令和5年3月29日（水）、第6回の委員会が開かれました。

## 1 国土交通行政の基本施策に関する件

・ 齊藤国土交通大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）馬淵澄夫君（立憲）、枝野幸男君（立憲）、前川清成君（維新）、高橋千鶴子君（共産）、福島伸享君（有志）、深澤陽一君（自民）、伊藤渉君（公明）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 馬淵澄夫君（立憲）

高速道路の更新、大規模修繕

ア 高速道路の更新、大規模修繕に係る計画

a これまで高速道路の更新、大規模修繕に係る計画を作成してこなかった理由

b 税法上適用される高速道路の平均的な耐用年数等に基づき必要となる更新、大規模修繕に係る計画を作成しておく必要性

c 道路関係四公団民営化時における更新、大規模修繕に係る計画の検討の有無

イ 東京外郭環状道路等の新規事業のために更新、大規模修繕事業が後回しにされたとの指摘に対する見解

ウ 道路整備特別措置法第23条の高速道路の料金の額の基準（高速道路に係る道路資産の貸付料及び会社が行う高速道路の維持、その他の管理に要する費用を料金の徴収期間内に償うものであること）

a 償還主義の下では、高速道路料金の額の基準に必要となることが見込まれる更新、大規模修繕に要する費用を反映させていないことが道路整備特別措置法第23条に違反するおそれ

b 料金の額の基準に必要となることが見込まれる更新、大規模修繕に要する費用をこれまで料金の額に反映させてこなかった責任の所在についての大臣の見解

### 枝野幸男君（立憲）

(1) 物流業界において重要な役割を担うトラックドライバーの人手不足が生じている原因に対する大臣の認識

(2) 令和2年4月の改正貨物自動車運送事業法に基づき導入された標準的な運賃の告示制度

ア 標準的な運賃の告示制度の導入効果

イ 荷主との運賃交渉に関する調査の結果では85%の運送事業者が標準的な運賃に達していないことが判明したことを踏まえ、更なる対策を講じる必要性

ウ 標準的な運賃について、燃料費高騰や時間外労働の上限規制の適用によるトラックドライバーの労働時間の短縮を踏まえた見直しの方針及び早急に見直し大幅に値上げする必要性

エ 運賃の値上げを実現するために行おうとしている措置の具体的内容

(3) 通信販売等における送料無料の表示問題

ア 適正運賃の收受の妨げることになりかねない送料無料の表示はやめさせるべきとの指摘に対する大臣の所見並びに消費者庁及び経済産業省の見解

イ 通信販売事業者に対し表示をやめるよう行政指導を行い、従わなかった場合には立法措置を講じる必要性

(4) 通学路の交通安全対策

ア 学校、警察、道路管理者等により実施される通学路の合同点検の仕組みが十分機能していることに対する大臣の見解

イ 学校や教育委員会が問題の重要性を認識し、学校の状況の変化を警察や道路管理者に伝達しつつ

- スピード感を持って対応する必要性に対する文部科学省の認識
- ウ 道路整備による通学路の状況変化やマンションの新築による児童数の急増等に合わせて臨機応変に信号機やガードレールの整備等を進める必要性に対する文部科学省、警察庁及び大臣の見解
- (5) 公共交通の在り方
- ア 令和3年5月に閣議決定された第2次交通政策基本計画における「公共」と「公共交通」との意味の違いについての大臣の認識
- イ これからの公共交通には一定の量と質及び廉価な料金という二つの要件が必要であるとの指摘に対する大臣の所見
- ウ 移動の権利を確保するための無料若しくは十分に廉価な価格及び十分な量と質の提供の二つを備えなければならない公共の交通が大変多いことに対する大臣の所見
- エ 公共交通について、約款に基づき全ての人が公平に利用できるものとして民間事業者が提供するものと移動の権利を確保する観点から公の力で提供するものとを分けて考えることを検討する必要性

#### 前川清成君（維新）

- (1) 知床沖遊覧船事故や京都府亀岡市の保津川で発生した川下り船の座礁、転覆事故等の遊覧船の死亡事故が繰り返されることに対する大臣の所見
- (2) 道路の維持管理
- ア 橋梁の健全性の診断に係る区分（緊急措置段階、早期措置段階等）
- a 各区分における橋梁の具体的な状態
- b 各区分の橋梁への措置の期限
- c 令和4年8月時点で、奈良県内において緊急措置段階とされた橋梁への措置の状況及び通行止め等が行われた場合の住民のアクセス状況
- イ 全国の橋梁、トンネル等道路インフラについて修繕等の対策が必要な箇所数並びにその対策に必要な事業費及び地方公共団体の負担の割合
- ウ 平成27年に奈良県十津川村で発生した国道168号における落石事故
- a 落石事故前の落石防止措置等の状況
- b 奈良県内における道路の要対策箇所数及び対策完了の状況並びに対策が完了していない箇所の危険性の有無
- c 地域にとっては高規格道路の新設よりも既存の道路の危険性を取り除くことが重要であることに対する大臣の所見
- (3) 人口減少社会における社会資本整備の在り方についての大臣の所見

#### 高橋千鶴子君（共産）

##### 公営住宅

- ア 公営住宅法第1条で定める法の目的及び日本国憲法第25条で定める生存権の保障との関係性
- イ 公営住宅法における地方公共団体が都道府県及び市町村を指していることの確認
- ウ 宮城県の老朽県営住宅の集約に伴う移転の事案
- a 宮城県の老朽県営住宅の集約に伴う移転の事案を国土交通省が承知していることの確認
- b 同事案に対する国土交通省と県との相談内容
- c 公営住宅の供給に責任を持つのが県と市町村であることに対する見解
- d 新たな県営住宅の建設及び建て替えを行わないとする宮城県の方針の趣旨並びに同様の方針を持つ他の地方公共団体の例
- e 集約に伴う移転の場合の移転者の負担や現に公営住宅の入居を待機している者の不利益となら

- ぬよう、県と市町村が協力し方針を決めて行く必要性
- エ 自己都合でない移転の場合の移転費用の支援及び家賃を現状維持するための家賃補助の有無
- オ 現状の公営住宅の家賃と同じになるように国が支援する必要性
- カ 用途廃止の計画が示された公営住宅における新規の入居者募集の実施予定の有無
- キ 宮城県の県営の一般公営住宅において浴室があり浴槽も設置されているものが3割未満であることを踏まえ、今後の対応も含めた大臣の見解

#### 福島伸享君（有志）

##### 新たな国土形成計画の策定

- ア 歴史的及び理念的な面から国土をデザインしていた全国総合開発計画の精神が国土形成計画に引き継がれていることに対する見解
- イ 新たな国土形成計画の下、2050年における我が国の国土の姿についての大臣の所見
- ウ 新たな国土形成計画の下、2050年における国民の暮らしについての大臣の所見
- エ 今からでも分野横断的な幅広い教養を持った人を加えて新たな国土形成計画を検討し直す必要性

#### 深澤陽一君（自民）

- (1) 物流の2024年問題等を背景にRORO船のニーズの高まりが期待されていることを踏まえ、清水港袖師地区のRORO船ターミナルの老朽化及び高潮対策を早急に進める必要性
- (2) 令和4年の台風15号により国道一号線静清バイパスの一部が冠水したことを踏まえた、同バイパス清水立体の整備における課題の認識及び対策
- (3) 中部横断自動車道両河内スマートインターチェンジの整備の進捗状況及び今後の見通し
- (4) 我が国の経済安全保障の観点から、「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律」（経済安全保障推進法）に基づき指定を行った特定重要物資以外の船用製品の重要性についての認識

#### 伊藤渉君（公明）

- (1) 物流業界における2024年問題
- ア 令和2年4月の改正貨物自動車運送事業法における標準的な運賃の告示後の運賃の改善状況
- イ 令和6（2024）年4月以降も物流機能を維持するため、賃金上昇等の一定の条件を満たすことを前提に当面の間労働法制上の条件を緩和するような仕組みを構築する必要性
- (2) 物流倉庫等に大規模なひさしを設ける際の建蔽率と同様に容積率の制限の合理化についての検討状況及び今後の見通し

#### 2 道路整備特別措置法及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法の一部を改正する法律案（内閣提出第18号）

- ・ 齊藤国土交通大臣から趣旨説明を聴取しました。
- ・ 参考人から意見を聴取することに協議決定しました。